

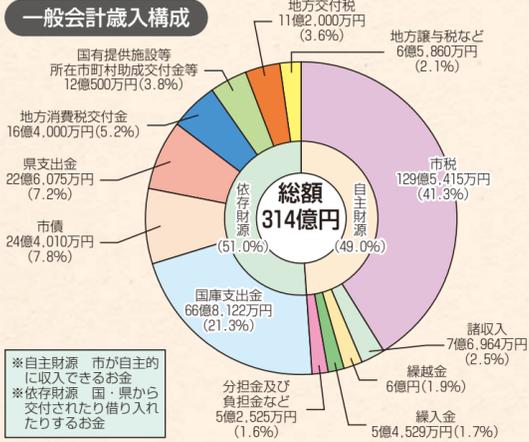
28年度当初予算 過去最大規模の524億円

28年度の一般会計と5特別会計の予算総額は524億円で、前年度に比べ11億円(2.1%)増加しました。そのうち一般会計は314億円で、8億円(2.6%)増え、3年連続の増加、過去最大の予算規模になりました。

財政状況が厳しい中でも「市民が安全に安心して生活することができる」という視点に立ち、市民生活に直結する施策を重視して予算を編成しました。
■財政課 ☎70・5601。

歳入(一般会計) 市税は129億5千万円をほぼ横ばい

歳入の41.3%を占める市税では、法人市民税の税率改正の影響などから市税で1億2千万円の減少が見込まれるものの、固定資産税は新築家屋が増えたことなどにより9千万円の増加、軽自動車税は税率引き上げなどで2千万円の増加を見込んでいます。市税全体では、前年度から600万円の減少で、ほぼ横ばいとなります。地方消費税交付金は、景気回復基調の影響で2億6千万円の増加となっています。市債は比留川遊水地の整備やインターチェンジ関連事業で3億2千万円の増加となっています。



特別会計 5会計全体で209億6千万円、前年度に比べ1.4%の増

下水道事業が終末処理場の汚泥濃縮設備の更新工事終了で減少となるものの、介護保険事業では要介護(要支援)認定者数の増加による保険給付費の増加、後期高齢者医療事業では被保険者数の増加などで、特別会計全体では1.4%の増加となっています。

■各会計の予算規模

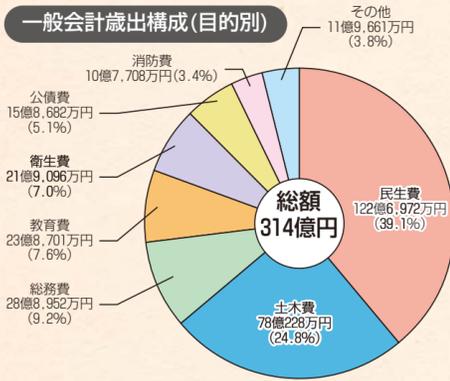
会計名	28年度	対前年度比	
		増減額	増減率
一般会計	314億円	8億円	2.6%
特別会計			
国民健康保険事業	113億4,200万円	8,000万円	0.7%
下水道事業	36億7,000万円	△2億7,700万円	△7.0%
深谷中央特定土地区画整理事業	4億5,000万円	△3,900万円	△8.8%
介護保険事業	45億5,600万円	3億6,900万円	8.8%
後期高齢者医療事業	9億9,000万円	1億6,300万円	19.7%
計	209億6,300万円	2億9,600万円	1.4%
合計	523億6,300万円	10億9,600万円	2.1%

■市税1万円の使い道 ※一般財源の充当割合で算出したものです

目的	金額	事業内容
民生費	2,977円	子育て支援、高齢者・障がい者福祉の充実、社会保障制度の充実など
土木費	1,914円	道路、公園の整備、河川浸水対策、良好な都市環境づくりなど
総務費	1,252円	庁舎の維持管理、情報化の推進、基地対策など
教育費	1,129円	小・中学校の維持管理、心豊かな教育の推進、生涯学習の推進など
衛生費	892円	ごみの減量化・資源化の推進、各種検診の実施、地域医療体制の充実など
公債費	865円	借金(市債)の返済
消防費	585円	火災予防、消防機能の強化、救急体制の強化など
その他	386円	市議会の運営、地域産業の振興など

歳出(一般会計) 予算額1位は民生費、2位は土木費

民生費が前年度に引き続き最も多く、建設工事の進捗により増加する(仮称)保健福祉センター事業費に加え、生活保護費、児童手当、国民健康保険事業特別会計への繰出金、障害者介護給付費で、民生費の50%以上を占めています。次いでインターチェンジ関連事業や比留川遊水地の整備費が増加することから、土木費が多くなっています。



産業競争力強化へ課を新設 4月から市組織を変更

人口減少社会で予測されるさまざまな問題に対応し、活力ある持続可能な都市として将来の世代が希望の持てる市の確立を目指すため、4月1日に行政組織を変更しました。組織の見直しで、11部44課87担当から11部44課86担当になります。■政策経営課 ☎70・5635。
廃止する課
●経営企画部地域活性化推進室 市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を終え、実践に転じることに伴い廃止します。
●環境経済部商工振興課 観光事業の

推進や工業の振興を図るため廃止し、商業観光課と工業振興企業誘致課に分けて設置します。
新設の課・担当
●工業振興企業誘致課 工業振興・企業誘致担当 地域産業の競争力強化や販路拡大に向けた取り組みを支援します。
●商業観光課 商業観光担当 着地型観光を創出し、市外から本市を訪れる交流人口の増加を目指します。
名称変更する担当
●政策経営課 企画政策・地域活性化担当 (旧「企画政策担当」) 総合戦略の進行管理などを行います。



※本文と表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。金額、構成比などの数値は、個々の積み上げと合計額などが一致しない場合があります

28年度施政方針要旨

市総合戦略を着実に推進し 持続可能な都市経営確立へ



笠間市長は、2月25日の定例市議会にて28年度の市政に対する所信と主要施策を示しました。施政方針の全文は、市ホームページや市役所2階・情報公開コーナーで閲覧できます。
■政策経営課 ☎70・5635。
昨年からの地方創生の取り組みで策定した「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた施策を着実に推進することで、地域経済の好循環モデルを構築し、活力ある持続可能な都市として、将来の世代が希望の持てる綾瀬市の確立を目指します。
①元気の力 健康寿命の延伸に向けた取り組みを充実するとともに、超高齢社会に対応した介護予防や介護サービスの充実などの高齢者施策を推進します。
②産業の力 市の持続可能性の確保に向けて、地域経済の好循環モデルの構築が求められています。地域産業の競争力強化や販路拡大に向けた取り組みを推進します。
③教育文化の力 児童・生徒が良好な環境で学べるよう教育環境の整備に取り組みむとともに、市民が生きがいと誇りを持つことができるよう取り組むことのできるまちづくりを進めるため、生涯学習施策を推進します。
④環境の力 低炭素社会の構築に向けて、二酸化炭素排出量削減の取り組みを進めるとともに、緑地保全や公園の整備・改修のほか、ごみの減量化にも引き続き取り組みます。
⑤安全・安心の力 総合的な防災対策の強化を図るとともに、防災行政用無線のデジタル化更新をはじめとした災害情報などの提供手段の充実に努めます。このほか、長年の課題である基地対策に継続して取り組みます。
⑥プラス1の力 行政改革・市民協働に継続して取り組み、人口減少社会においても持続可能な都市であり続ける、強固な綾瀬市をつくる経営戦略に取り組みます。

主な事業と予算額

①元気の力(福祉、医療)

多子世帯への紙おむつ支給 1,743万円

第2子以降の1歳未満児がいる子育て世帯の経済的負担を軽減するため、月額3,500円を限度として紙おむつなどを支給します。

人工透析医療機関の設備導入への助成 4,000万円

透析患者が身近で安定的・継続的に、必要な医療サービスを受けられるよう、市内に開設する人工透析医療機関に、設備導入に係る費用の一部を助成します。

②産業の力(農・商・工業、観光)

中小企業の設備導入への助成 1,500万円

市内中小企業の生産能力強化や新たな販路拡大に必要な生産設備の導入を促進するため、導入経費の一部を助成する制度の補助限度額と補助率を拡充します。

ロケツーリズムによる誘客の促進 594万円

市外からの誘客を促進し、本市の知名度を向上させるとともに、交流人口の増加による経済効果を得るため、ブタッコーロケ隊と連携し、ロケとグルメを題材としたPR事業を展開します。

③教育文化の力(教育、文化、スポーツ)

学校図書館への学校司書配置 714万円

学校図書館を充実させることで、児童・生徒が感性を磨き、表現力を高め、創造力豊かなものにし、生きる力を身に付けられるよう、学校司書の配置を小学校全校、中学校1校に拡充し、蔵書・資料管理、図書の貸し出し、授業での図書館利用を促進します。

中学校少人数指導の充実 5,016万円

生徒の学力を向上させるため、数学と英語の2教科で実施している少人数授業を拡充し、個々に応じたきめ細やかな指導ができるよう、放課後に自主的な学習をする生徒の支援を行います。

④環境の力(環境、みどり)

木製家具のRPF化(再生固形燃料化) 248万円

焼却処理されるごみの減量化による経費削減と資源化率向上のため、粗大ごみの中から再生できない木製家具を選別し、金属やガラス、プラスチック部品を除き、プレスパッカーで破砕したものを再生固形燃料化します。

太陽光発電装置の設置 1,250万円

綾瀬小中学校の屋上に太陽光発電装置(10kwの太陽光発電パネル)と蓄電池(5kw)を設置し、災害時に避難所となる体育館へ電力を供給します。

⑤安全安心の力(防災、防犯、消防)

準用河川比留川の浸水対策 7億3,354万円

近年多発する集中豪雨などで、準用河川比留川から溢れ出る水による落合北地区の浸水被害をなくすため、遊水地の整備を進めます。

道路路面表示の設置 6,260万円

道路利用者の交通事故抑止や注意喚起のため、通学路のグリーン塗装、自転車の通行表示などの設置を進めます。

⑥プラス1の力(行革、協働)

市ホームページのスマートフォン閲覧対応 253万円

急速に普及しているスマートフォン利用者の利便性や操作性の向上を図るため、簡単に市政情報を利用できるよう、従来の市ホームページをスマートフォンでの表示に最適化します。